

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・％)	平成24年度(千円・％)							
							財政健全化等		歳入総額		23,367,804	23,570,419	実質収支比率		4.7	5.1							
							× <td colspan="2">歳出総額</td> <td>22,631,016</td> <td>22,770,378</td> <td colspan="2">経常収支比率</td> <td>97.0</td> <td>97.4</td>		歳出総額		22,631,016	22,770,378	経常収支比率		97.0	97.4							
市町村名		玉野市		地方交付税種地	1-3		財源超過		歳入歳出差引		736,788	800,041	(※1)		(107.8)	(108.5)							
							首都		翌年度に繰越すべき財源		48,678	60,553	標準財政規模		14,537,978	14,483,141							
							近畿		実質収支		688,110	739,488	財政力指数		0.59	0.60							
							× <td colspan="2">単年度収支</td> <td>-51,378</td> <td>109,589</td> <td colspan="2">公債費負担比率</td> <td>13.2</td> <td>12.6</td>		単年度収支		-51,378	109,589	公債費負担比率		13.2	12.6							
人口		22年国調(人)		64,588	産業構造 (※5)		中部		積立金		401,547	323,088	健全化判断比率										
		17年国調(人)		67,047			過疎		繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	-							
		増減率 (％)		-3.7			山振		積立金取崩し額		300,000	800,000	連結実質赤字比率		-	-							
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)		63,634	区分	22年国調	17年国調	低開発		実質単年度収支		50,169	-367,323	実質公債費比率		8.5	8.7						
		うち日本人(人)		63,214	第1次	791	1,067	指数表選定						将来負担比率		53.2	65.3						
		25.03.31(人)		64,117		2.8	3.4																
		うち日本人(人)		63,693	第2次	9,796	10,575			基準財政収入額		6,341,835	6,653,972	資金不足比率 (※4)									
		増減率 (％)		-0.8		34.9	33.8			基準財政需要額		11,214,580	11,354,334	総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計		4.4	-						
		うち日本人(％)		-0.8	17,461	19,210			標準税収入額等		8,147,607	8,550,487											
面積 (km ²)		103.63			第3次	62.3	61.4	経常経費充当一般財源等		14,395,540	14,197,391												
人口密度 (人/km ²)		623						歳入一般財源等		17,229,578	17,290,374												
世帯数 (世帯)		25,449																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		21,505,420	21,343,579											
	市区町村長	1	7,520		一般職員	499	1,512,469	3,031	うち公的資金		17,898,546	17,310,344											
	副市区町村長	1	6,795		うち消防職員	121	355,861	2,941	債務負担行為額(支出予定額)		2,556,194	2,838,651											
	教育長	1	5,985		うち技能労務職員	18	57,060	3,170	収益事業収入		10,000	-											
	議会議長	1	5,350		教育公務員	67	250,162	3,734	土地開発基金現在高		768,000	768,000											
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		1,788,664	1,687,117										
	議会議員	19	4,500		合計	566	1,762,631	3,114		減債基金		8,529	8,527										
					ラスパイレス指数	101.4				その他特定目的基金		422,584	419,016										
一般会計等の一覧 項番 会計名				事業会計の一覧 項番 会計名				公営企業(法適)の一覧 項番 会計名				公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名				関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)			
(1) 一般会計				(4) 玉野市国民健康保険事業特別会計				(8) 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計				(11) 玉野市土地埋立造成事業特別会計				(12) 岡山県南部水道企業団 水道事業会計				(17) (財) 玉野市スポーツ振興財団			
(2) 玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計				(5) 玉野市介護保険事業特別会計				(9) 玉野市水道事業会計								(13) 岡山県市町村総合事務組合一般会計				(18) (財) 玉野市公園緑化協会			
(3) 玉野市下水道事業会計(合併処理浄化槽設置事業)				(6) 玉野市後期高齢者医療事業特別会計				(10) 玉野市下水道事業会計								(14) 岡山県市町村税整理組合				(19) (財) 玉野市産業振興公社			
				(7) 玉野市競輪事業特別会計												(15) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計				(20) 玉野レクリエーション総合開発(株)			
																(16) 岡山県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計				(21) (有) みどりの館みやま			
																				(22) 玉野市土地開発公社			
																				(23) ダイヤモンド瀬戸内観光(株)			

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,769,541	33.2	7,425,008	55.6	普通税	7,407,430	95.3	83,827	
地方譲与税	178,849	0.8	178,849	1.3	法定普通税	7,407,430	95.3	83,827	
利子割交付金	21,412	0.1	21,412	0.2	市町村民税	3,397,045	43.7	83,827	
配当割交付金	37,764	0.2	37,764	0.3	個人均等割	83,183	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,562	0.2	52,562	0.4	所得割	2,672,061	34.4	-	
地方消費税交付金	583,339	2.5	583,339	4.4	法人均等割	127,254	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	43,246	0.2	43,246	0.3	法人税割	514,547	6.6	83,827	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,464,701	44.6	-	
自動車取得税交付金	43,727	0.2	43,727	0.3	うち純固定資産税	3,454,141	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,825	1.9	-	
地方特例交付金	25,952	0.1	25,952	0.2	市町村たばこ税	400,483	5.2	-	
地方交付税	5,545,769	23.7	4,909,273	36.8	鉱産税	376	0.0	-	
普通交付税	4,909,273	21.0	4,909,273	36.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	636,494	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	362,111	4.7	-	
（一般財源計）	14,302,161	61.2	13,321,132	99.7	法定目的税	362,111	4.7	-	
交通安全対策特別交付金	10,982	0.0	10,982	0.1	入湯税	17,578	0.2	-	
分担金・負担金	193,286	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	520,415	2.2	23,041	0.2	都市計画税	344,533	4.4	-	
手数料	99,045	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,982,041	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,263,092	5.4	-	-	合計	7,769,541	100.0	83,827	
財産収入	74,816	0.3	1,496	0.0					
寄附金	8,905	0.0	-	-					
繰入金	301,448	1.3	-	-					
繰越金	800,041	3.4	-	-					
諸収入	599,974	2.6	606	0.0					
地方債	2,211,598	9.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,481,098	6.3	-	-					
歳入合計	23,367,804	100.0	13,357,257	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.9	95.8	98.9	95.4
		市町村民税	98.6	95.2	98.6	94.8
		純固定資産税	99.1	96.0	99.0	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,868,523	実質収支	564,379	
下水道	888,740	再差引収支	500,876	
病院	674,130	加入世帯数（世帯）	9,881	
上水道	9,237	被保険者数（人）	16,419	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	88
国民健康保険	393,011		国庫支出金	96
その他	1,903,405		保険給付費	350

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	300,967	1.3	4,725	300,967	
総務費	2,460,029	10.9	24,968	2,226,412	
民生費	8,059,063	35.6	19,018	4,415,923	
衛生費	2,273,896	10.0	96,819	1,809,542	
労働費	186,845	0.8	-	52,748	
農林水産業費	537,590	2.4	266,120	373,667	
商工費	232,758	1.0	-	199,127	
土木費	2,073,000	9.2	580,164	1,700,395	
消防費	1,050,349	4.6	63,983	1,001,868	
教育費	3,117,975	13.8	1,082,803	2,143,014	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,338,544	10.3	-	2,269,127	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,631,016	100.0	2,138,600	16,492,790	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,134,040	53.6	8,495,513	8,255,819	55.6
人件費	5,041,757	22.3	4,535,929	4,443,898	29.9
うち職員給	3,158,495	14.0	2,700,833	-	-
扶助費	4,753,739	21.0	1,690,457	1,542,794	10.4
公債費	2,338,544	10.3	2,269,127	2,269,127	15.3
元利償還金	2,337,406	10.3	2,267,989	2,267,989	15.3
うち元金	2,049,757	9.1	1,990,994	1,990,994	13.4
うち利子	287,649	1.3	276,995	276,995	1.9
一時借入金利子	1,138	0.0	1,138	1,138	0.0
その他の経費	8,358,376	36.9	7,151,485	6,139,721	41.4
物件費	3,000,523	13.3	2,543,700	2,373,139	16.0
維持補修費	362,023	1.6	321,437	321,144	2.2
補助費等	1,753,080	7.7	1,712,477	1,483,507	10.0
うち一部事務組合負担金	20,242	0.1	20,242	19,811	0.1
繰出金	2,296,416	10.1	2,026,909	1,959,865	13.2
積立金	406,565	1.8	400,167	-	-
投資・出資金・貸付金	539,769	2.4	146,795	2,066	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,138,600	9.4	845,792		
うち人件費	75,262	0.3	75,262		
普通建設事業費	2,138,600	9.4	845,792		
うち補助	1,011,006	4.5	51,092		
うち単独	1,038,168	4.6	744,912		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,631,016	100.0	16,492,790		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,355	22,619	736	687	301	21,505	
2	玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計	53	52	1	1	25	-	
3	玉野市下水道事業会計(合併処理浄化槽設置事業)	13	13	0	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,368	22,631	737	688		21,505	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	玉野市国民健康保険事業特別会計	8,527	7,962	564	564	393	-	-	-	
2	玉野市介護保険事業特別会計	6,303	6,274	29	29	942	-	-	-	
3	玉野市後期高齢者医療事業特別会計	894	892	2	2	191	-	-	-	
4	玉野市競輪事業特別会計	11,659	11,325	334	334	-	-	-	-	
5	総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計	2,113	2,375	▲ 262	▲ 82	259	263	148	4.4	法適用企業
6	玉野市水道事業会計	1,367	1,264	103	1,483	6	288	20	-	法適用企業
7	玉野市下水道事業会計	1,929	1,843	86	1,064	862	18,191	11,169	-	法適用企業
8	玉野市土地埋立造成事業特別会計	71	1	70	327	-	-	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				3,721		18,742	11,337		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岡山県南部水道企業団 水道事業会計	1,593	1,250	342	4,772	3	4,488	-	法適用企業
2	岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,242	9,137	104	104	826	-	-	
3	岡山県市町村税整理組合	78	74	4	4	5	-	-	
4	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	63	61	1	1	-	-	-	
5	岡山県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	249,017	248,915	102	102	6,150	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,983		4,488	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(財)玉野市スポーツ振興財団	0	50	50	-	-	-	-	-	
2	(財)玉野市公園緑化協会	0	55	50	-	-	-	-	-	
3	(財)玉野市産業振興公社	8	319	70	23	-	-	-	-	
4	玉野レクリエーション総合開発(株)	0	▲ 705	100	-	-	-	-	-	
5	(有)みどりの館みやま	0	91	2	-	-	-	-	-	
6	玉野市土地開発公社	▲ 17	240	10	-	-	-	-	125	
7	ダイヤモンド瀬戸内観光(株)	▲ 3	311	50	-	-	-	-	-	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			332	23	-	-	-	125	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,275,677	2,249,753	2,337,406	18.5
減価基金積立不足算定額	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	840,905	911,266	833,794	6.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	131,723	116,916	101,199	0.8
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 3,248,305	3,277,935	3,272,399	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,850	7,851	7,851	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	3,737	1,845	3,916	0.0
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	120,136	107,220	89,432	0.7
特定財源の額	(B) 342,721	352,054	376,585	
標準財政規模	(C) 14,430,730	14,483,141	14,537,978	
算入公債費等の額	(D) 1,773,390	1,830,948	1,870,898	
	(C)－(D) 12,657,340	12,652,193	12,667,080	
実質公債費比率	(単年度)	8.9	8.7	8.1
$((A)-(B)+(D)) \div ((C)-(D)) \times 100$	(3カ年平均)	8.6	8.7	8.5

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,634	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,214	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.63	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	23,367,804	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	22,631,016	千円			
実質収支	688,110	千円	市町村類型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-1	
標準財政規模	14,537,978	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1	
地方債現在高	21,505,420	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

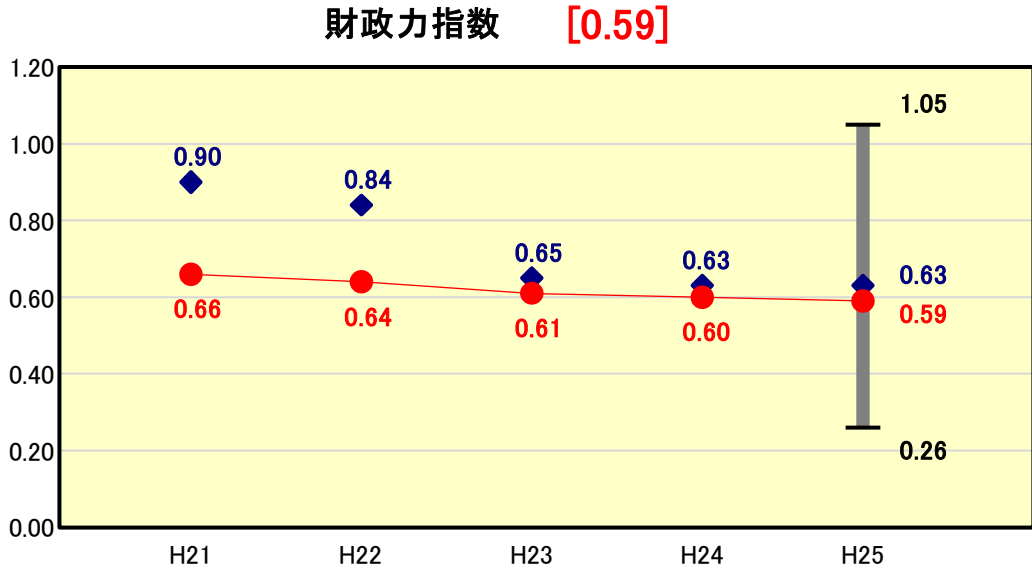
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

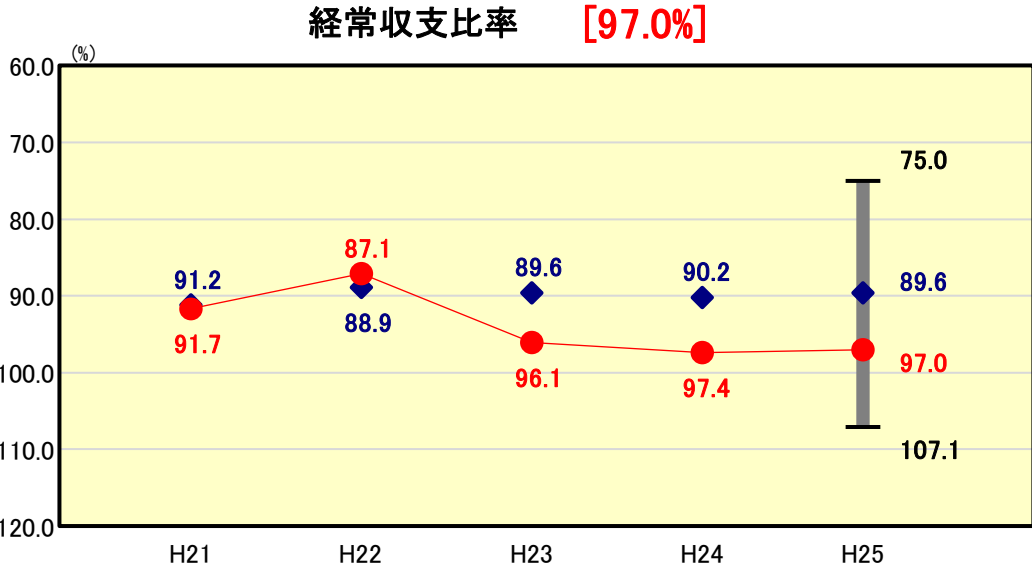


類似団体内順位 110/198 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

前年度に比較して、数値は0.01低下しており、類似団体を下回っている。人口の減少、高齢化率の上昇等、市税収入低下の要因を抱えていることから、引き続き、経常経費等の歳出削減とともに、市税収入の確保、受益者負担の適正化等、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

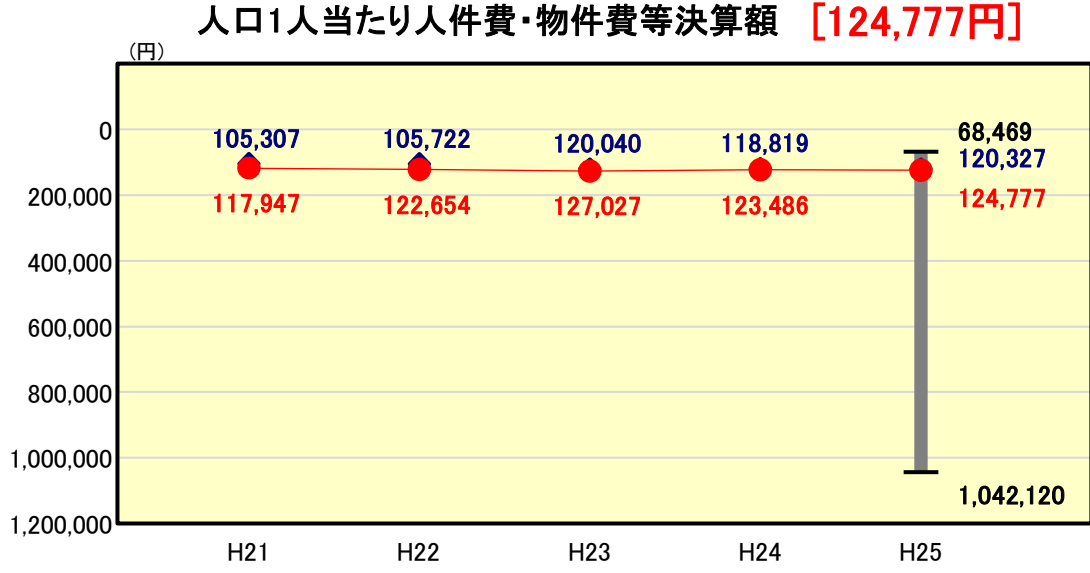


類似団体内順位 183/198 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

前年度に比較して、歳出面では扶助費や公債費などの増加により、経常経費充当一般財源総額が増となったものの、歳入面において、市税収入、臨時財政対策債、地方交付税などの増により経常一般財源が増となった。この結果、数値は前年度と比較して0.4%改善したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。次年度以降、市税の大幅な伸びが期待できず、経常一般財源は減少傾向にあり、数値の大幅な改善は見込めない状況である。今後も引き続き、市税等一般財源の確保と経常経費全般にわたる徹底した節減に努め、財政構造の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

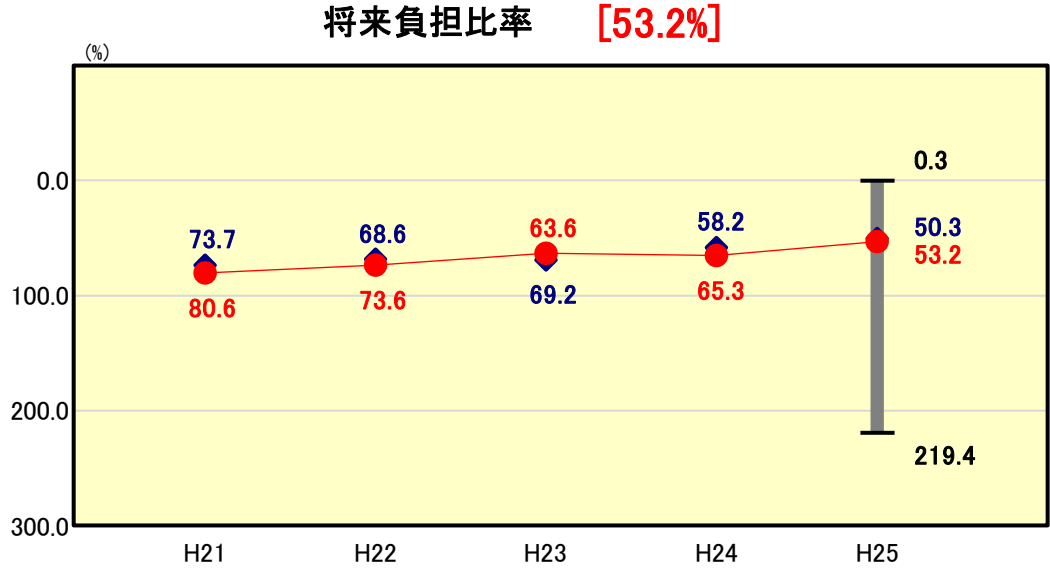


類似団体内順位 150/198 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの決算額が、類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。人件費については、従来から消防、高等学校の直営実施や支所機能の充実を図ってきたこと等から、類似団体平均を上回っている。また、維持補修費については、各施設の老朽化に伴い、今後も一時的に増加する見込みである。引き続き施設の統廃合、民間への業務委託の推進等により、サービス水準を維持しながら、経費の抑制に努める。

将来負担の状況



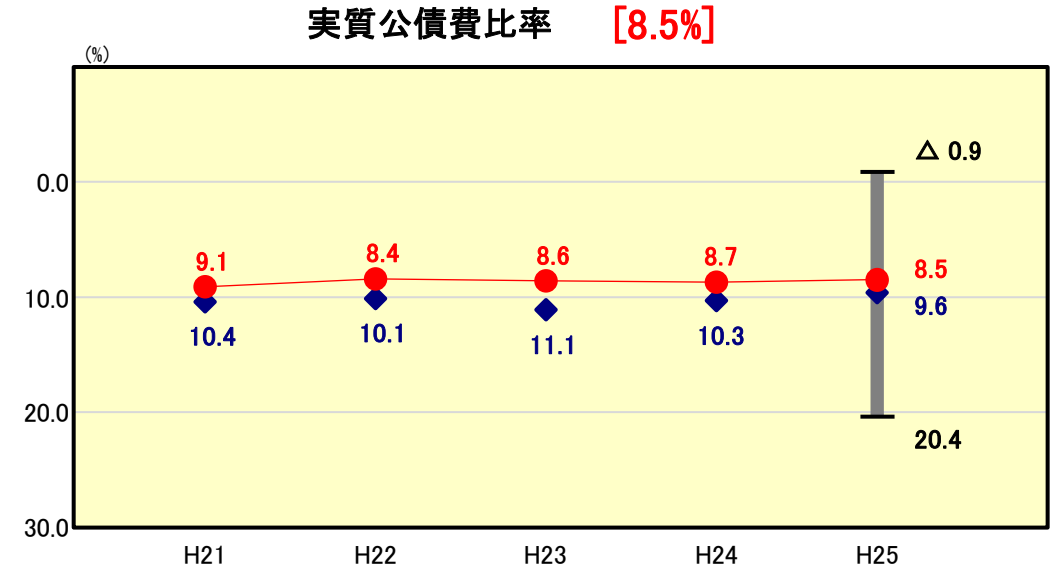
類似団体内順位 118/198 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して、12.1%改善している。その主な要因としては、交付税算入される臨時財政対策債などの発行増により、基準財政需要額算入見込み額が大幅に増加したことが挙げられる。

今後も、臨時財政対策債などの発行増による基準財政需要額算入見込額の増加が見込まれるものの、公共施設の再編整備に伴う基金の取り崩しなどが見込まれることから、引き続き、後年度への負担となる地方債残高に留意し、計画的・長期的な視点に立った財政運営に努める。

公債費負担の状況

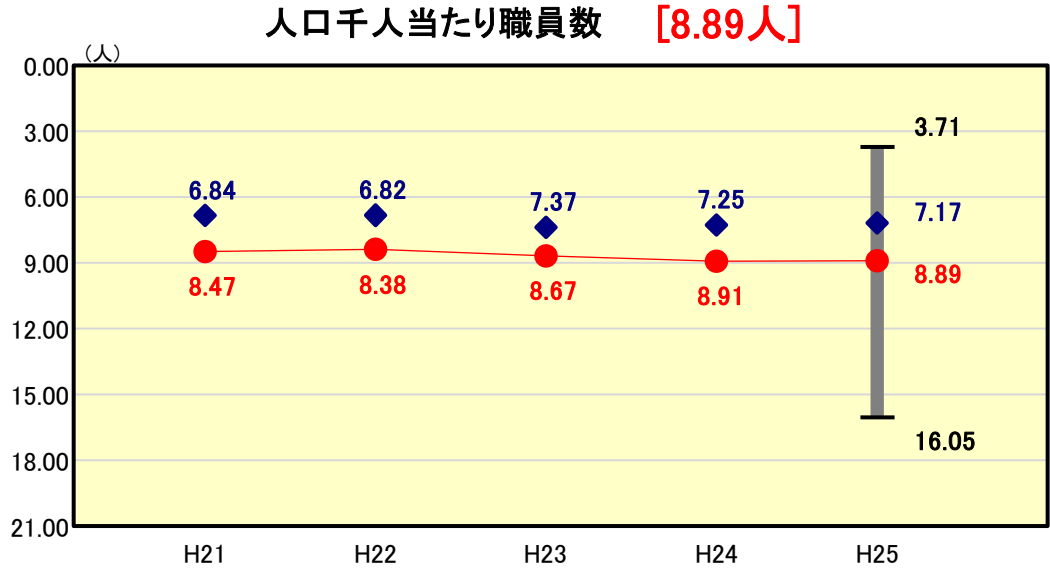


類似団体内順位 81/198 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

従来から、可能な限り地方債の新規発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置のある有利なものに限定するなど、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均を下回り、県平均を大きく下回っている。今後、退職手当債、教育施設の耐震化事業などに係る地方債の償還により、公債費が一時的に増加することに伴い、数値は悪化することが見込まれるが、普通建設事業の実施に当たっては、事業の選択と地方債の有効活用を行い、引き続き水準の抑制に努める。

定員管理の状況

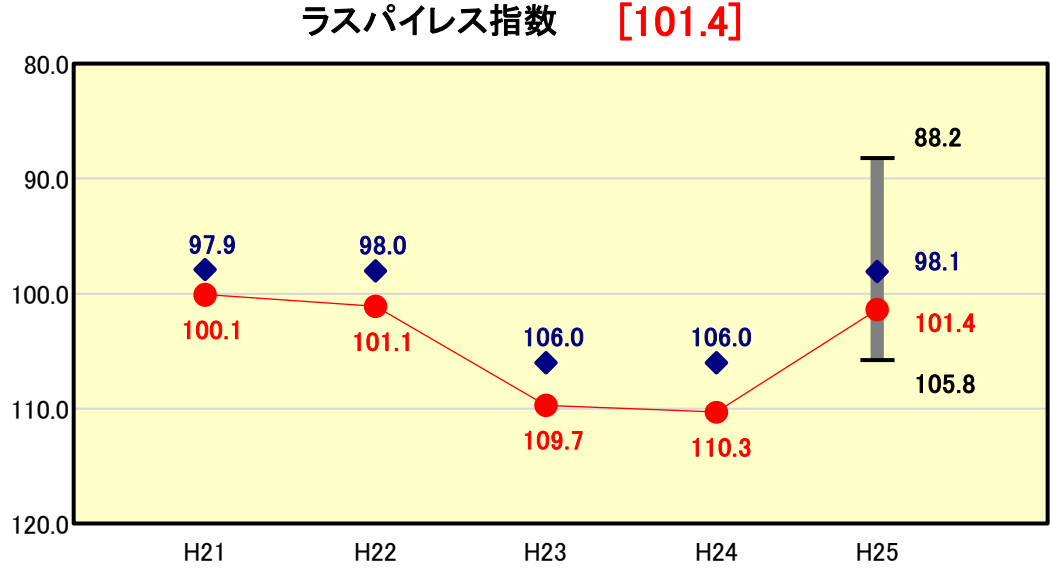


類似団体内順位 162/198 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

当市の地理的な特性により行政効率性が優れない中、直営で消防や高等学校を実施し、また、行政サービスの向上のため、教育施設や市民センターの整備・充実を図ってきた経緯から、類似団体を大きく上回る職員数となっている。今後も引き続き、施設の統廃合、事務事業の見直し等により、人員の効率的配置に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 178/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国の給与減額の要請を踏まえた給与減額措置の実施による影響等により、前年度と比較して8.9%減となった。今後、行政経費に占める人件費の適正化とともに、職員の能力・実績等を適切に反映させる給与制度の検討を進め、給与の適正化に努める。

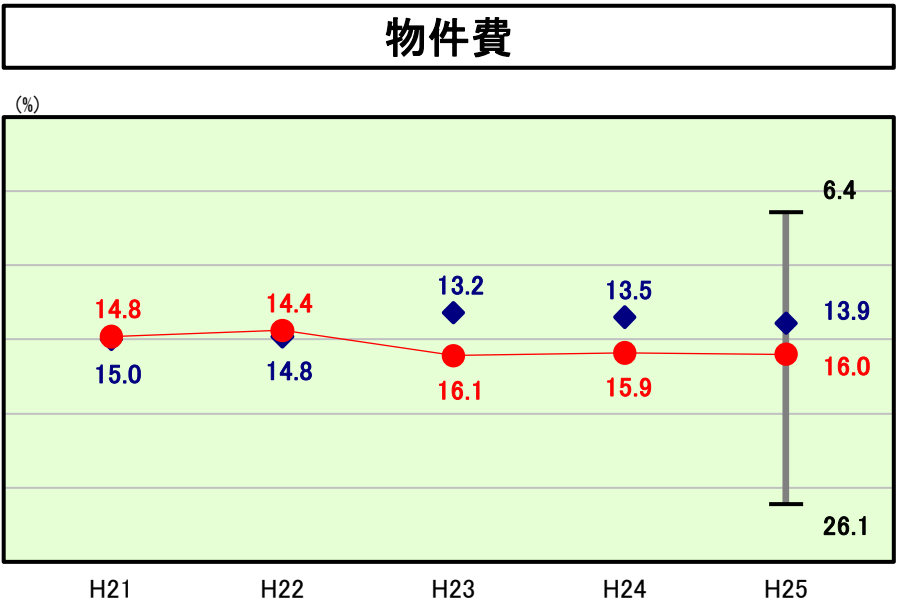
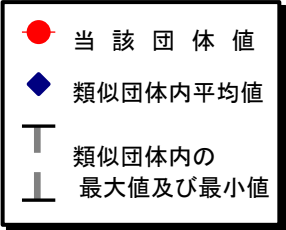
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	63,634	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,214	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.63	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	23,367,804	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	22,631,016	千円	市町村類型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-1	
実質収支	688,110	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1	
標準財政規模	14,537,978	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

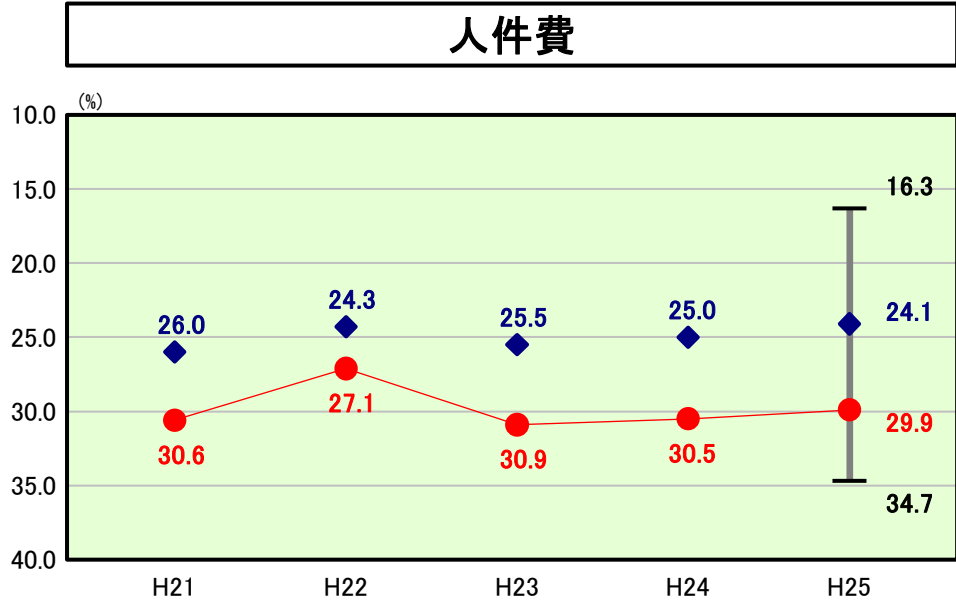


類似団体内順位 145/198 全国平均 13.7 岡山県平均 12.3

物件費の分析欄

物件費については、清掃施設を直営実施していることから、類似団体平均と比較して2.1%上回っている。

今後も引き続き、組織機構改革、施設の統廃合、事務事業の見直しによる効率的な執行に努める。



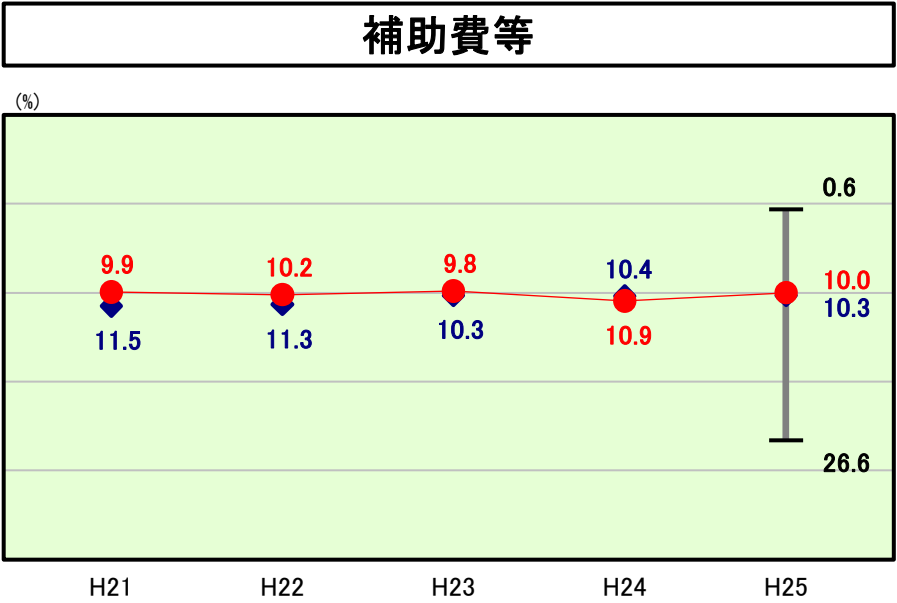
類似団体内順位 182/198 全国平均 23.7 岡山県平均 23.0

人件費の分析欄

職員数の減や国の給与減額の要請を踏まえた給与減額措置の実施などにより、経常収支比率は、前年度と比較して0.6%改善する結果となったものの、類似団体平均を5.8%上回っている。

この主な要因として、消防、高等学校の直営実施や支所機能の充実を図るため、類似団体と比較して職員数が多いことが挙げられる。

今後も引き続き、組織機構改革、施設の統廃合、民間への業務委託の推進、事務事業の見直しによる人員の効率的配置に努める。

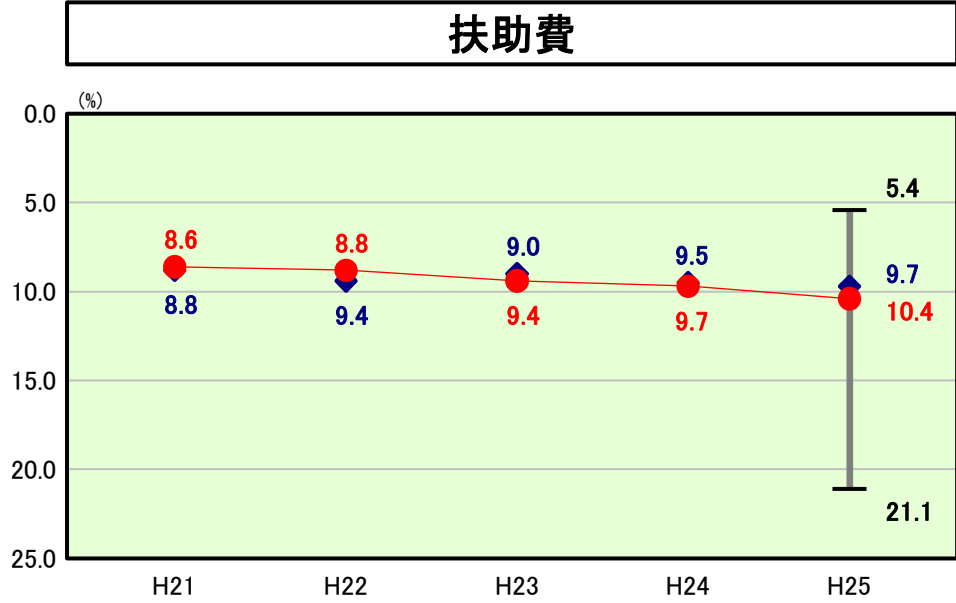


類似団体内順位 86/198 全国平均 10.0 岡山県平均 7.7

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

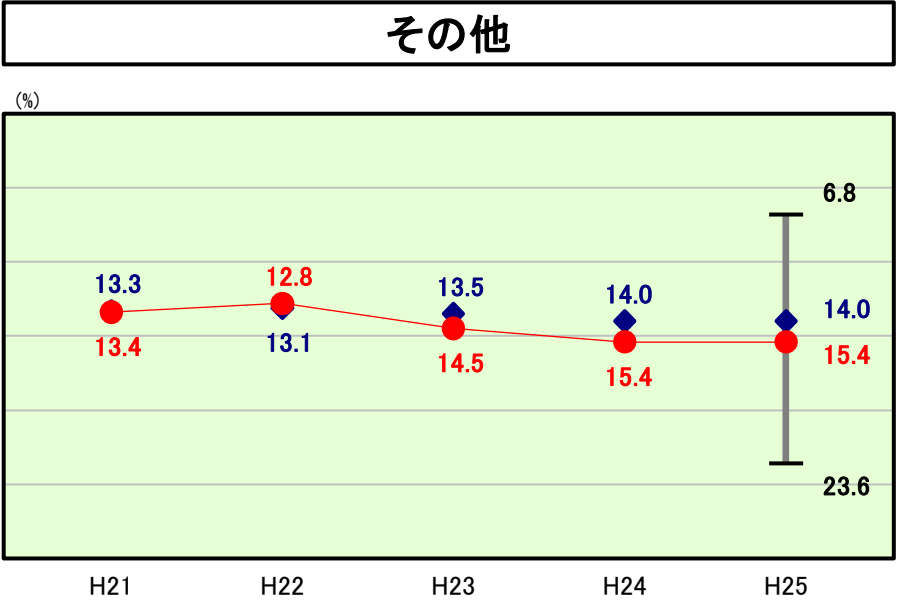
経常一般財源が増加したとともに、下水道会計への繰出金の減により、経常収支比率が改善した。



類似団体内順位 117/198 全国平均 11.3 岡山県平均 10.4

扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。障害福祉サービス費等の伸びや子ども・子育て支援新制度の実施などにより、今後も増加することが見込まれる。

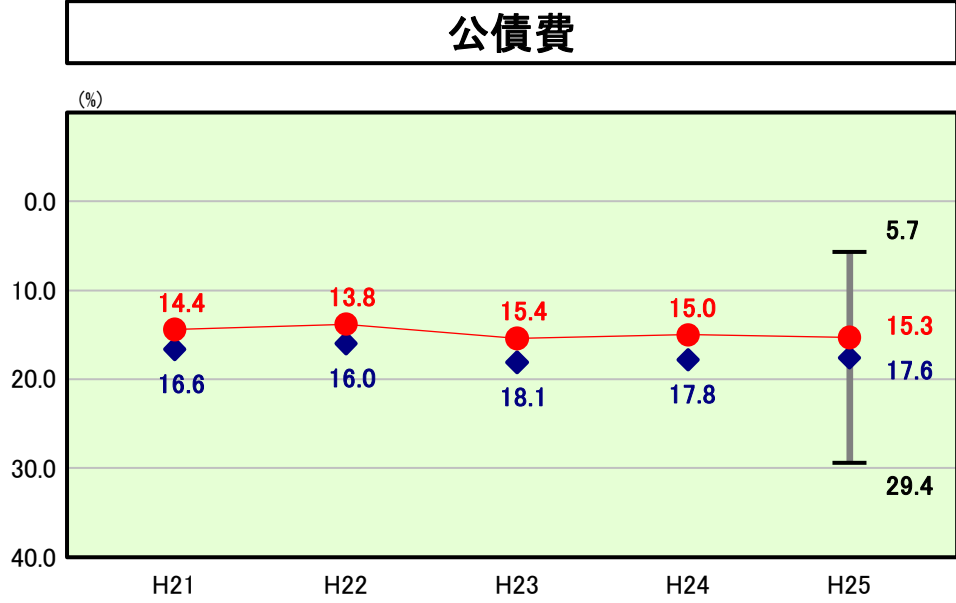


類似団体内順位 138/198 全国平均 12.9 岡山県平均 15.1

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を1.4%上回っている。

類似団体平均を上回っているのは、後期高齢者医療給付費負担金や介護保険事業会計への繰出金が増加していることが主な要因である。

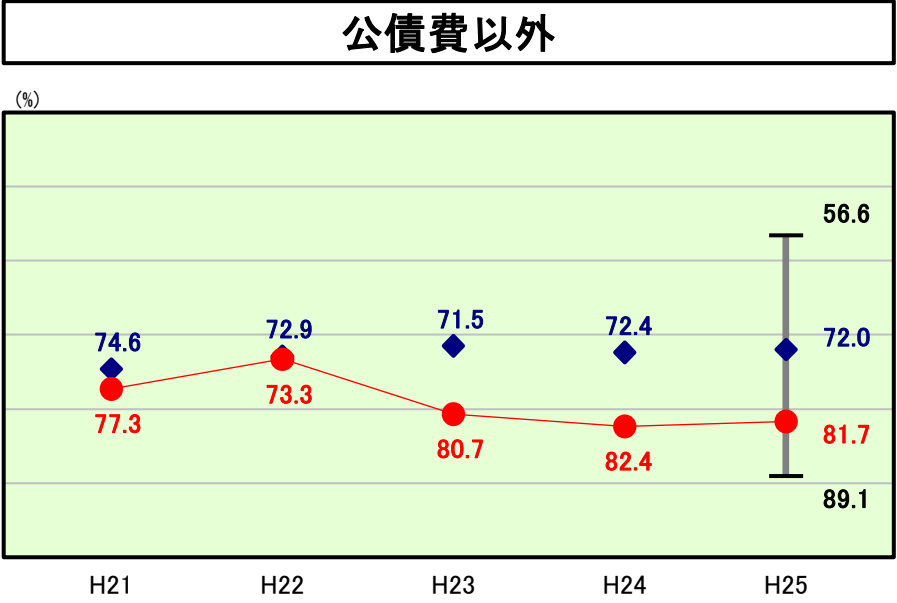


類似団体内順位 72/198 全国平均 18.6 岡山県平均 18.7

公債費の分析欄

経常収支比率は、類似団体平均を2.3%下回っている。

公債費は、公共施設の耐震化や再編整備などに伴う市債の増が見込まれることから、今後も、地方債残高に留意しながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の実施に当たっては、事業内容の精査と計画的な実施に努める。



類似団体内順位 183/198 全国平均 71.6 岡山県平均 68.5

公債費以外の分析欄

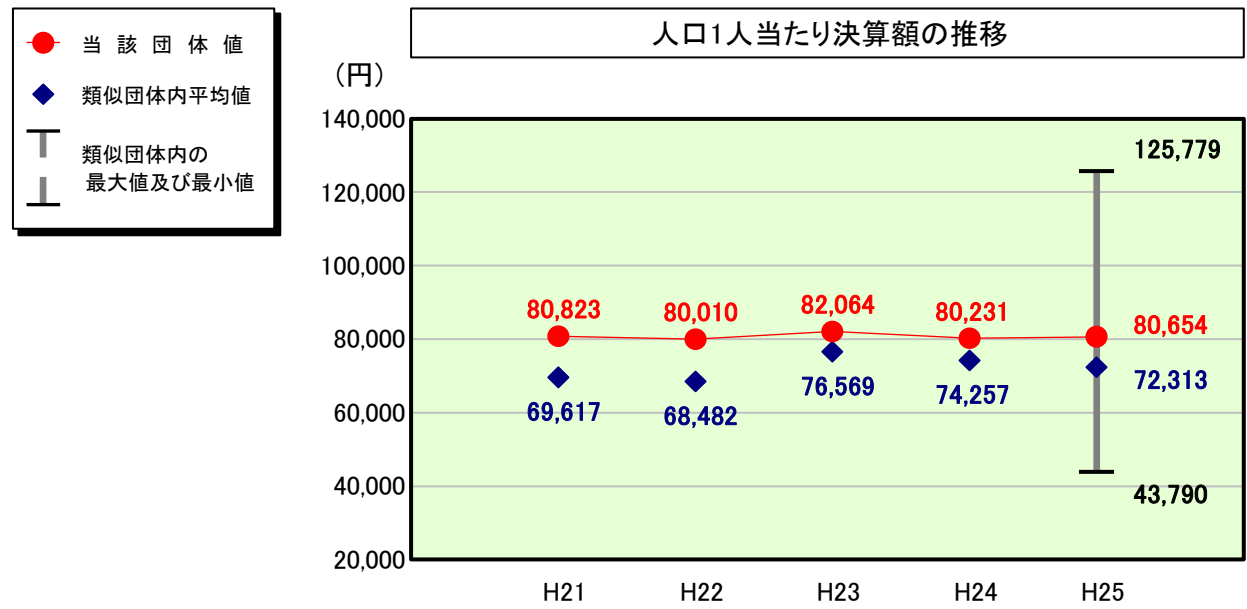
類似団体平均を9.7%上回っている。人件費の経常一般財源が、類似団体平均を大きく上回っているため、全体的に上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県玉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

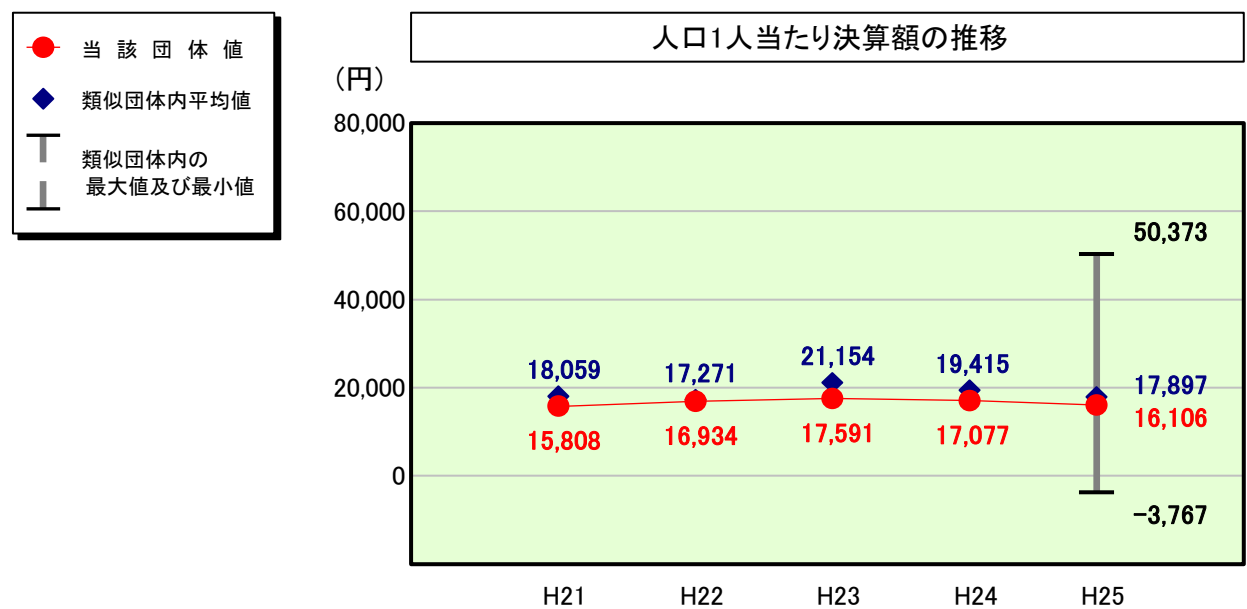
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,041,757	79,231	64,737	22.4
賃金 (物件費)	396,189	6,226	4,418	40.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,834	170	5,597	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	311	5	967	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	147,438	2,317	2,800	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	75,262	1,183	1,482	▲ 20.2
▲退職金	▲ 539,482	▲ 8,478	▲ 7,690	10.2
合計	5,132,309	80,654	72,313	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.89	7.17	1.72
ラスパイレス指数	101.4	98.1	3.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

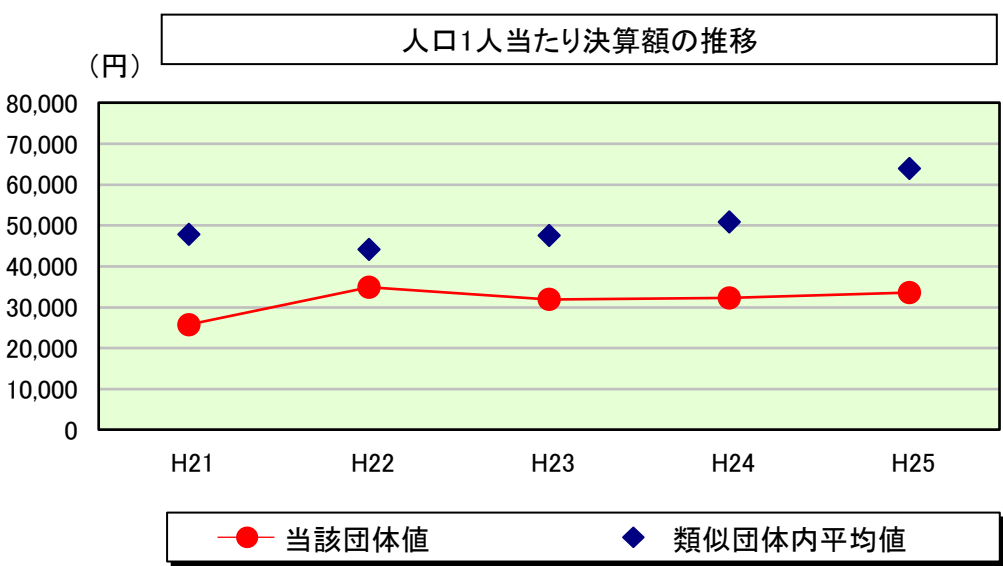


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,337,406	36,732	43,357	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,794	13,103	11,850	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,199	1,590	1,425	11.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 376,585	▲ 5,918	▲ 5,332	11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,870,898	▲ 29,401	▲ 35,626	▲ 17.5
合計	1,024,916	16,106	17,897	▲ 10.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

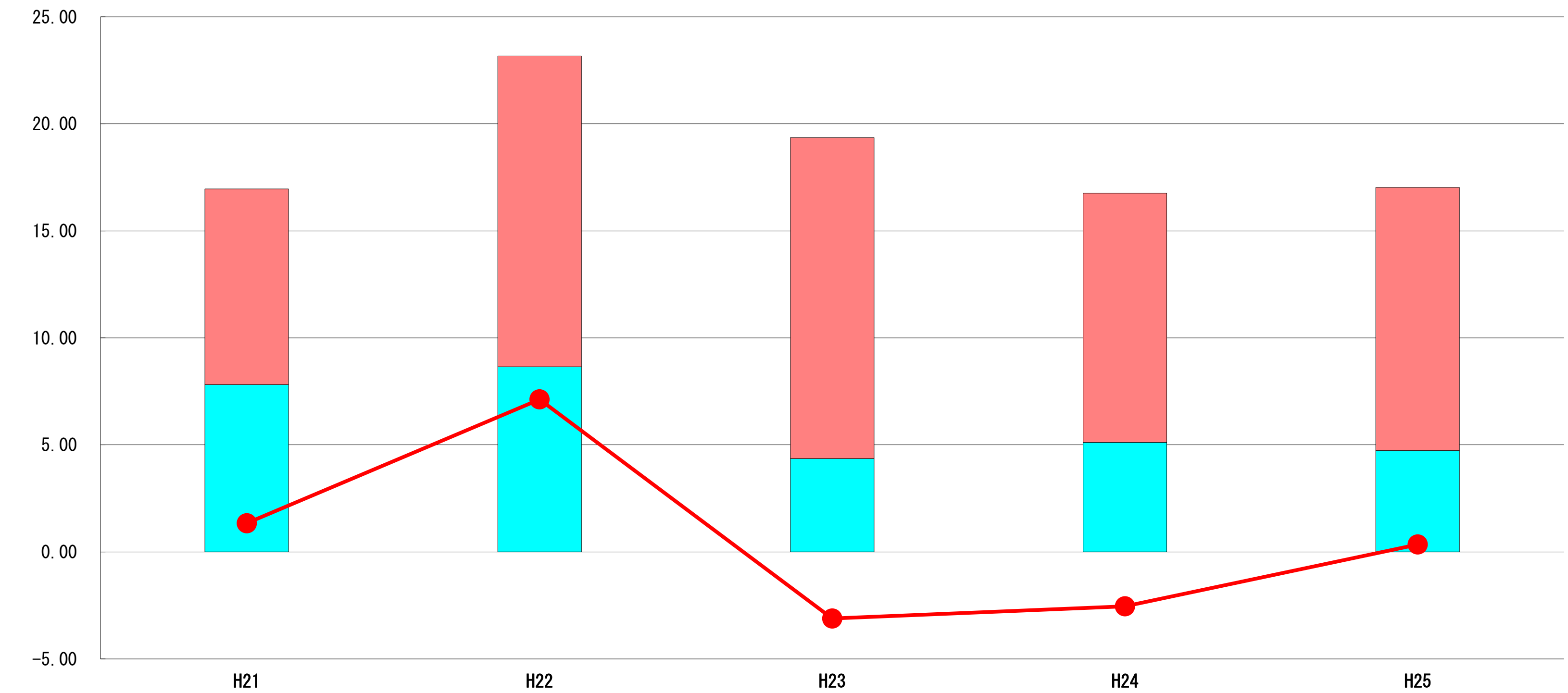
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,694,375	25,733	▲ 26.4	47,847	16.6	▲ 43.0
うち単独分	1,241,443	18,854	▲ 34.8	27,406	7.2	▲ 42.0
H22	2,271,029	34,910	35.7	44,162	▲ 7.7	43.4
うち単独分	1,585,173	24,367	29.2	24,931	▲ 9.0	38.2
H23	2,056,305	31,950	▲ 8.5	47,569	7.7	▲ 16.2
うち単独分	1,282,912	19,933	▲ 18.2	26,255	5.3	▲ 23.5
H24	2,069,861	32,283	1.0	50,880	7.0	▲ 6.0
うち単独分	1,208,820	18,853	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	2,138,600	33,608	4.1	63,956	25.7	▲ 21.6
うち単独分	1,038,168	16,315	▲ 13.5	29,239	8.8	▲ 22.3
過去5年間平均	2,046,034	31,697	1.2	50,883	9.9	▲ 8.7
うち単独分	1,271,303	19,664	▲ 8.5	26,942	2.9	▲ 11.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岡山県玉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		9.14	14.53	15.00	11.65	12.30
実質収支額		7.82	8.65	4.36	5.11	4.73
実質単年度収支		1.34	7.13	▲ 3.11	▲ 2.54	0.35

分析欄

財政調整基金の残高については、歳出総額削減のため可能な限り普通建設事業の抑制に努めてきた結果、基金残高は増加したものの、今後は、公共施設の再編整備が見込まれるとともに、市税の伸びが期待できないことから、財源調整のために基金の大幅な取り崩しが予想される。

実質収支比率については、近年4～5%で推移しており、今後は、歳入環境の悪化に伴い、数値は下がっていくものと考えられる。

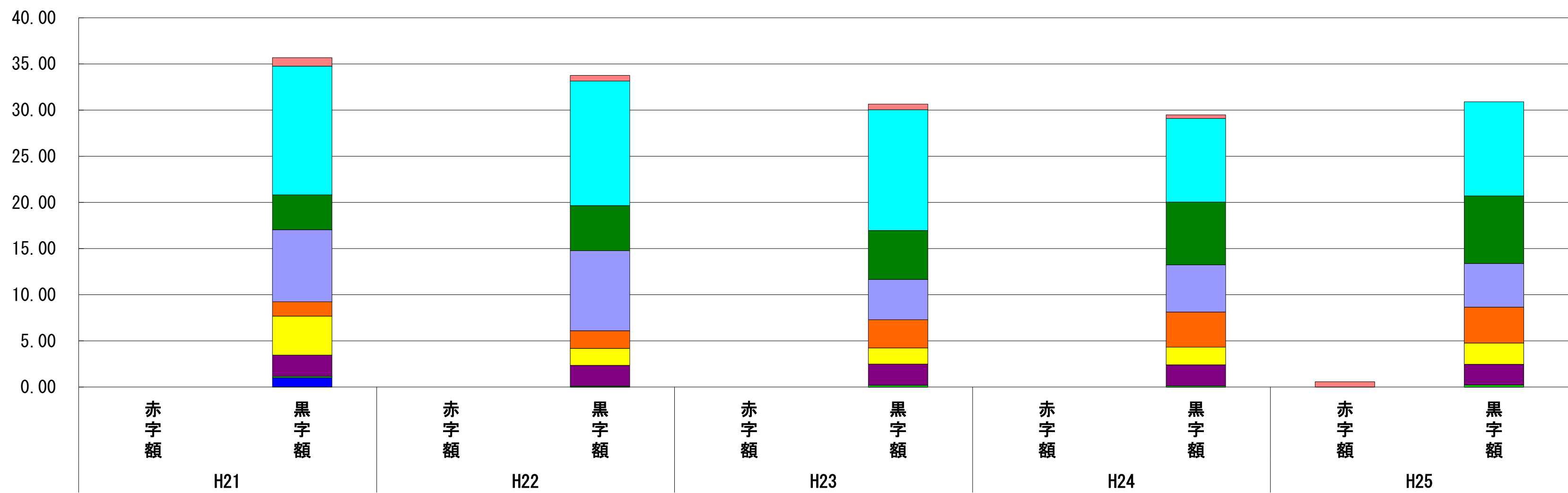
実質単年度収支については、公共施設の耐震化等により低くなっている。今後は、基金の取り崩しによる財源調整が続くことが予想されることから、安定的な財政基盤の確立に向け、可能な限り基金からの繰入の抑制を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岡山県玉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計		0.93	0.60	0.61	0.40	▲ 0.57
玉野市水道事業会計		13.94	13.51	13.09	9.05	10.20
玉野市下水道事業会計		3.77	4.88	5.29	6.81	7.32
一般会計		7.81	8.65	4.36	5.10	4.73
玉野市国民健康保険事業特別会計		1.55	1.91	3.06	3.80	3.88
玉野市競輪事業特別会計		4.22	1.84	1.77	1.93	2.30
玉野市土地埋立造成事業特別会計		2.29	2.25	2.29	2.28	2.25
玉野市介護保険事業特別会計		0.16	0.09	0.17	0.10	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.01	0.02	0.02	0.02	0.02

分析欄

総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計が経営状況の悪化により、資金不足が生じている。他の会計については黒字を計上しており、連結実質赤字比率に係る赤字は生じていない。

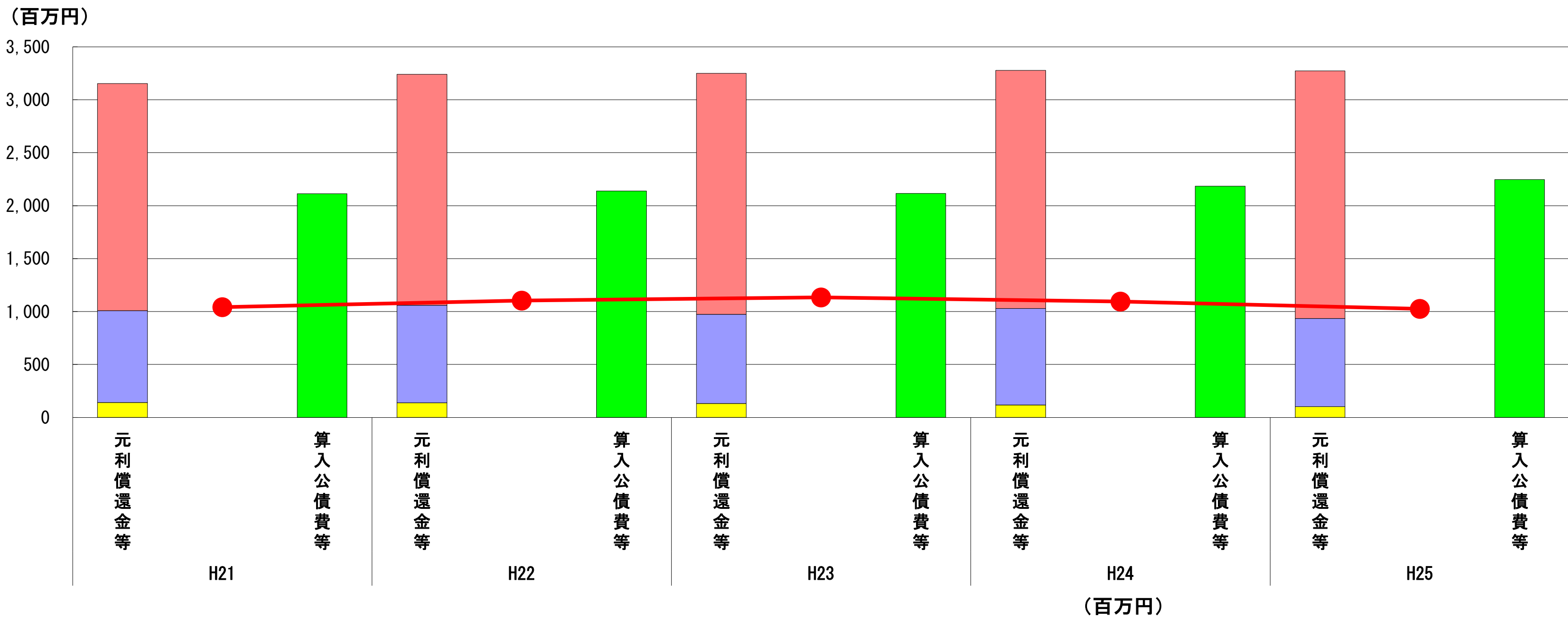
病院事業に関しては、指定管理者制度に移行することにより、経営の健全化を図るとともに、連結実質赤字比率全体としては、今後の公共施設の再編整備等における財政需要に対応するため、一時的な収支状況の悪化が予想されており、歳出全般における経常経費の削減や適正な財源措置による安定的な財政運営により、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県玉野市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,144	2,181	2,276	2,250	2,337
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		868	922	841	911	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		141	138	132	117	101
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,112	2,138	2,116	2,184	2,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,041	1,103	1,133	1,094	1,025

分析欄

実質公債費比率について、地方債発行額の増により元利償還金が増加したことに伴い、単年度の比率は徐々に上昇していたものの、平成24年度以降は、若干、減少している。

元利償還金については、普通建設事業の抑制により減少傾向にあったが、臨時財政対策債等の増額により発行額が償還額を上回る状況が続いている。今後についても、学校の耐震化事業や公共施設の再編整備等の実施により発行額が償還額を上回る状況が引き続き見込まれることから、元利償還金の増加が予想されている。

元利償還金の抑制のため、引き続き地方債の発行に当たっては計画的な発行に努める。

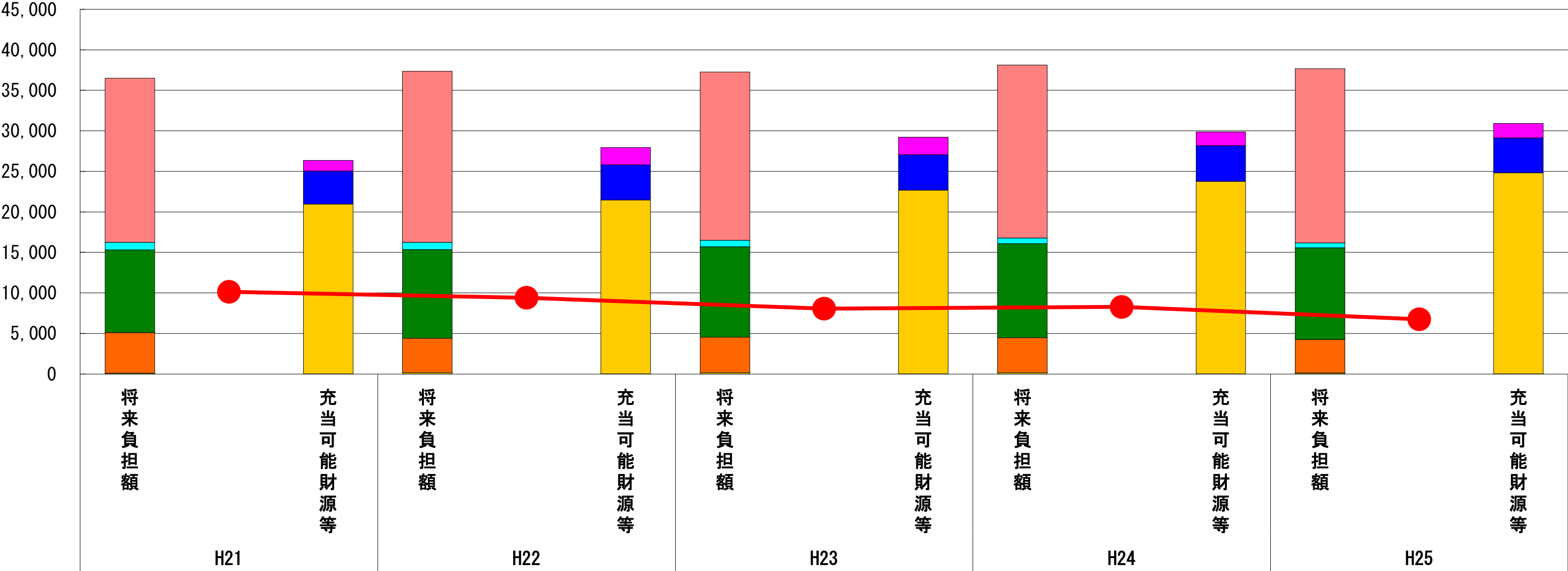
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県玉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,253	21,124	20,779	21,344	21,505
	債務負担行為に基づく支出予定額		935	869	790	692	597
	公営企業債等繰入見込額		10,229	10,967	11,159	11,630	11,337
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,985	4,243	4,394	4,296	4,090
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	149	146	161	140
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,318	2,135	2,173	1,696	1,797
	充当可能特定歳入		4,102	4,350	4,345	4,399	4,305
	基準財政需要額算入見込額		20,946	21,457	22,694	23,762	24,819
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,140	9,408	8,057	8,266	6,749

分析欄

将来負担比率については、充当可能財源等が増加したことにより、比率が改善した。

将来負担額で見ると、地方債の現在高が臨時財政対策債等の発行増により年々増加し、公営企業の将来負担額である繰入見込額についても企業債残高の増加等により増加傾向にあり、今後も厳しい状況が続くと予想される。

また、充当可能財源等でも、これまでは普通建設事業の抑制など歳出削減により充当可能基金の回復が見られたが、今後は財源調整のための取り崩しが見込まれるなど、充当可能財源としては悪化方向に向かうことが予想される。

今後、将来負担比率としては、公共施設の耐震化や再編整備が見込まれることから、計画的な地方債の発行と可能な限り基金からの繰入を必要としない安定的な財政運営により財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。